

坂 監 発 第 2 0 号

令和 3 年 8 月 1 6 日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 櫻井 広美

令和 2 年度決算審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度坂東市一般会計、坂東市国民健康保険特別会計、坂東市後期高齢者医療特別会計、坂東市介護保険特別会計、坂東市介護事業特別会計、坂東市農業集落排水事業特別会計及び坂東市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算並びに証書類及びその他の政令で定める書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 2 年 度

坂 東 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
2	一般会計決算状況	2
(1)	決算の概要	2
(2)	財政構造及び運営について	3
(3)	歳入の状況	5
(4)	歳出の状況	21
3	特別会計決算状況	31
(1)	国民健康保険	31
(2)	後期高齢者医療	34
(3)	介護保険	36
(4)	介護事業	39
(5)	農業集落排水事業	41
(6)	工業団地整備事業	43
4	財産に関する調書	45
5	むすび	52

別 紙 1

別 紙 2

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として円単位とし半角文字で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。
- 3 比較数値は原則として少数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は原則として四捨五入した。
なお、比率が1,000%以上は「略」とした。
- 4 構成比は、決算額における割合を計上し、合計に一致するよう調整した。

令和２年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度坂東市一般会計歳入歳出決算書

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
同	介護保険特別会計歳入歳出決算書
同	介護事業特別会計歳入歳出決算書
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
同	工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算書
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和３年７月２９日から令和３年８月１６日まで

第３ 審査の方法

令和２年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに政令で定める書類の審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類とこれらを照合審査し、予算執行の適否を検討するとともに、計数の確認を行い、例月出納検査の資料も活用し、あわせて、必要に応じ関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第４ 審査の結果

令和２年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成され関係諸帳簿及び証書類とこれらを照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められた。また、予算執行についても所期の目的に従い、おおむね良好に執行されていたことが認められた。

審査の概要は、次頁以降のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和2年度（以下「本年度」という。）の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、以下のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和2年度	対予算 現額比率	令和元年度	差引増減額	増減率
一般会計	予算現額	29,529,145,000	—	23,532,936,000	5,996,209,000	25.5
	歳入 A	28,912,325,606	97.9	21,640,050,452	7,272,275,154	33.6
	歳出 B	27,538,063,875	93.3	20,668,482,056	6,869,581,819	33.2
	差引 A-B	1,374,261,731	—	971,568,396	402,693,335	41.4
特別会計	予算現額	12,201,244,000	—	15,434,674,000	△ 3,233,430,000	△ 20.9
	歳入 A	11,103,597,388	91.0	14,710,003,092	△ 3,606,405,704	△ 24.5
	歳出 B	10,902,172,995	89.4	14,417,931,340	△ 3,515,758,345	△ 24.4
	差引 A-B	201,424,393	—	292,071,752	△ 90,647,359	△ 31.0
合計	予算現額	41,730,389,000	—	38,967,610,000	2,762,779,000	7.1
	歳入 A	40,015,922,994	95.9	36,350,053,544	3,665,869,450	10.1
	歳出 B	38,440,236,870	92.1	35,086,413,396	3,353,823,474	9.6
	差引 A-B	1,575,686,124	—	1,263,640,148	312,045,976	24.7

歳入予算の収入率は、全体で95.9％で、会計別では一般会計が97.9％、特別会計が91.0％となっている。

歳出予算の執行率は、全体で92.1％で、会計別では一般会計が93.3％、特別会計が89.4％となっている。

令和元年度（以下「前年度」という。）と比較すると、歳入は全体で10.1％増加し、歳出は9.6％増加している。

2 一般会計決算状況

(1) 決算の概要

一般会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

決算比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率
予算現額	29,529,145,000	23,532,936,000	5,996,209,000	25.5
歳入総額	28,912,325,606	21,640,050,452	7,272,275,154	33.6
歳出総額	27,538,063,875	20,668,482,056	6,869,581,819	33.2
歳入歳出差引額	1,374,261,731	971,568,396	402,693,335	41.4
翌年度繰越額	412,345,000	1,649,036,000	△ 1,236,691,000	△ 75.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(118,493,000)	(187,765,000)	(△ 69,272,000)	(△ 36.9)
実質収支額	1,255,768,731	783,803,396	471,965,335	60.2
単年度収支額	471,965,335	△ 115,410,118	—	—

本年度の決算額は、歳入総額28,912,325,606円、歳出総額27,538,063,875円、歳入歳出差引額は1,374,261,731円である。翌年度へ繰越すべき財源は118,493,000円であり、実質収支額は1,255,768,731円となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入総額で7,272,275,154円(33.6%)、歳出総額で6,869,581,819円(33.2%)それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は471,965,335円となっている。

(2) 財政構造及び運営について

財政力指数表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率
基準財政収入額	7,219,204	6,950,115	269,089	3.9
基準財政需要額	11,035,797	10,518,541	517,256	4.9
財政力指数	0.664	0.664	0.000	—

*資料：決算統計データによる

経常収支比率比較表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率
経常一般財源等収入額	13,136,408	12,612,200	524,208	4.2
経常経費充当一般財源等	12,451,199	12,674,882	△ 223,683	△ 1.8
経常収支比率	89.9	95.5	△ 5.6	—

*資料：決算統計データによる

経常収支比率は、歳出構造の弾力性を評価するために用いられる指標で、70～80％が望ましいとされてきた。しかし、地方財政全体が悪化している現在、ほとんどの都市が90％前後となり、100％（完全に財政が硬直化している状態）を超える都市も出てきている。

本市にあっては、本年度89.9％で前年度から5.6ポイント減少しており、若干の改善が見られる。

経常一般財源等比率比較表

(単位：千円、％)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率
経常一般財源等収入額	13,136,408	12,612,200	524,208	4.2
標準財政規模	13,631,814	13,112,768	519,046	4.0
経常一般財源等比率	96.4	96.2	0.2	—

*資料：決算統計データによる

経常一般財源等比率は、歳出構造の弾力性を評価するために用いられる指標で、この数値が100％を超えるほど経常一般財源に余裕があるものとされている。

本年度は96.4％で前年度から0.2ポイント増加した。この要因は、地方交付税の増等により、経常一般財源等収入額が増加したためである。

積立金・地方債・公債費比率比較表

(単位：千円、％)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率
積立金現在高	3,752,404	4,137,750	△ 385,346	△ 9.3
	(2,559,488)	(2,612,996)	(△ 53,508)	(△ 2.0)
地方債現在高	31,524,189	32,445,400	△ 921,211	△ 2.8
実質公債費比率	6.8	7.2	△ 0.4	—

※積立金現在高は、減債基金積立金及び特定目的基金積立金（ ）内数字を含む。

*資料：決算統計データによる

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を3カ年の平均で示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合のことである。この比率が18％以上となった場合、起債に際し、総務大臣等の許可が必要である。

本年度は6.8％で、前年度より0.4ポイント減少している。

(3) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		29,529,145,000	23,532,936,000	5,996,209,000	25.5
調定額		29,287,539,381	22,034,622,467	7,252,916,914	32.9
収入済額		28,912,325,606	21,640,050,452	7,272,275,154	33.6
不納欠損額		33,408,474	36,925,962	△ 3,517,488	△ 9.5
収入未済額		341,805,301	357,646,053	△ 15,840,752	△ 4.4
収入率	対予算現額	97.9	92.0	—	ポイント 5.9
	対調定額	98.7	98.2	—	ポイント 0.5

本年度の収入済額は28,912,325,606円で、予算現額に対して97.9%、調定額に対して98.7%の収入率を示している。

これを前年度と比較すると収入済額で7,272,275,154円（33.6%）増加、調定額に対する収入率は0.5ポイント増加している。また、不納欠損額は3,517,488円（9.5%）減少し、収入未済額は15,840,752円（4.4%）減少している。

自主・依存財源年度別比較表

(単位：円、%)

財源 \ 年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	9,855,148,130	34.1	9,835,779,433	45.5	19,368,697	0.2
依存財源	19,057,177,476	65.9	11,804,271,019	54.5	7,252,906,457	61.4
計	28,912,325,606	100.0	21,640,050,452	100.0	7,272,275,154	33.6

自主財源の構成比は34.1%で対前年度11.4ポイントの減少、金額は19,368,697円（0.2%）の増加である。その内訳の主なものとして、市税181,283,346円の増加に対し、財産収入34,120,625円（58.8%）、分担金及び負担金39,443,064円（36.3%）減少している。

一方、依存財源の構成比は65.9%で対前年度11.4ポイントの増加、金額としては7,252,906,457円（61.4%）の増加である。その内訳の主なものとして、国庫支出金6,472,200,776円（222.8%）、県支出金1,043,349,068円（73.6%）の

増加に対し、市債604,700,000円（33.7％）、自動車取得税交付金43,196,220円（100.0％）減少している。

歳入の内訳は別紙1及び以下のとおりである。

第1款 市税

（単位：円、％）

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		7,756,923,000	7,699,391,000	57,532,000	0.7
調 定 額		8,206,131,524	8,045,173,419	160,958,105	2.0
収 入 済 額		7,866,105,521	7,684,822,175	181,283,346	2.4
不 納 欠 損 額		33,408,474	36,292,696	△ 2,884,222	△ 7.9
収 入 未 済 額		306,617,529	324,058,548	△ 17,441,019	△ 5.4
収 入 率	対予算現額	101.4	99.8	—	ポイント 1.6
	対調定額	95.9	95.5	—	ポイント 0.4
対歳入総額構成比		27.2	35.5	—	ポイント △ 8.3

市税の内訳

（単位：円、％）

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		3,094,748,552	3,131,761,236	△ 37,012,684	△ 1.2
固 定 資 産 税		3,867,199,882	3,684,856,344	182,343,538	4.9
軽 自 動 車 税		195,051,430	186,056,658	8,994,772	4.8
市 た ば こ 税		432,171,438	427,572,804	4,598,634	1.1
都 市 計 画 税		276,934,219	254,575,133	22,359,086	8.8
計		7,866,105,521	7,684,822,175	181,283,346	2.4

本年度の収入済額は7,866,105,521円で、前年度と比較して181,283,346円増加している。その内訳として、市民税が37,012,684円（1.2％）減少し、固定資産税が182,343,538円（4.9％）、軽自動車税が8,994,772円（4.8％）、市たばこ税が4,598,634円（1.1％）、都市計画税が22,359,086円（8.8％）増加している。

市民税の内訳は、個人分が2,503,071,701円（構成比80.9％）、法人分が591,676,851円（同19.1％）で、前年度と比較すると、個人分は20,177,302（0.8％）、法人分は16,835,382円（2.8％）の減少となっている。

第2款 地方譲与税

（単位：円、％）

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		316,901,000	297,247,000	19,654,000	6.6
調 定 額		302,725,000	302,525,030	199,970	0.1
収 入 済 額		302,725,000	302,525,030	199,970	0.1
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	95.5	101.8	—	ポイント Δ 6.3
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		1.1	1.4	—	ポイント Δ 0.3

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が220,154,000円（構成比72.7％）、地方揮発油譲与税75,669,000円（同25.0％）、森林環境譲与税6,902,000円（同2.3％）である。

第3款 利子割交付金

（単位：円、％）

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000	Δ 25.0
調 定 額		5,003,000	4,786,000	217,000	4.5
収 入 済 額		5,003,000	4,786,000	217,000	4.5
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	83.4	59.8	—	ポイント 23.6
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.0	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき利子割総額から、一定額控除後の5分の3相当額が市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		26,000,000	29,000,000	△ 3,000,000	△ 10.3
調 定 額		23,967,000	26,705,000	△ 2,738,000	△ 10.3
収 入 済 額		23,967,000	26,705,000	△ 2,738,000	△ 10.3
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	92.2	92.1	—	ポイント 0.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.1	—	ポイント 0.0

この交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割総額から、一定額控除後の5分の3相当額が、市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		15,000,000	26,000,000	△ 11,000,000	△ 42.3
調 定 額		33,353,000	16,276,000	17,077,000	104.9
収 入 済 額		33,353,000	16,276,000	17,077,000	104.9
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	222.4	62.6	—	ポイント 159.8
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.1	—	ポイント 0.0

この交付金は、株式などの譲渡所得に課税される株式譲渡所得割総額から一定額控除後の5分の3相当額が、市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		62,000,000	0	62,000,000	皆増
調定額		53,533,000	0	53,533,000	皆増
収入済額		53,533,000	0	53,533,000	皆増
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	86.3	0.0	—	皆増
	対調定額	100.0	0.0	—	皆増
対歳入総額構成比		0.2	0.0	—	皆増

この交付金は、地方税法の規定に基づき、県に納付された法人事業税の一定割合を、従業員数で按分して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,090,000,000	1,003,000,000	87,000,000	8.7
調定額		1,157,953,000	949,154,000	208,799,000	22.0
収入済額		1,157,953,000	949,154,000	208,799,000	22.0
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	106.2	94.6	—	ポイント 11.6
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		4.0	4.4	—	ポイント Δ 0.4

この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を市町村の国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、前年度に比べ208,799,000円（22.0%）の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		62,000,000	67,000,000	△ 5,000,000	△ 7.5
調定額		64,234,065	71,824,202	△ 7,590,137	△ 10.6
収入済額		64,234,065	71,824,202	△ 7,590,137	△ 10.6
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	103.6	107.2	—	ポイント Δ 3.6
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.2	0.3	—	ポイント Δ 0.1

この交付金は、地方税法の規定に基づき、市内に所在するゴルフ場の利用に係る県税の10分の7相当額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		33,500,000	15,000,000	18,500,000	123.3
調定額		21,783,000	13,274,000	8,509,000	64.1
収入済額		21,783,000	13,274,000	8,509,000	64.1
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	65.0	88.5	—	ポイント Δ 23.5
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.1	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき、県に納付された自動車税環境性能割額の一定割合を道路の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		52,177,000	109,108,000	△ 56,931,000	△ 52.2
調 定 額		52,177,000	117,558,000	△ 65,381,000	△ 55.6
収 入 済 額		52,177,000	117,558,000	△ 65,381,000	△ 55.6
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	100.0	107.7	—	ポイント Δ 7.7
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.2	0.5	—	ポイント Δ 0.3

この交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、国から交付されたものである。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4,159,791,000	3,966,760,000	193,031,000	4.9
調 定 額		4,312,501,000	4,140,502,000	171,999,000	4.2
収 入 済 額		4,312,501,000	4,140,502,000	171,999,000	4.2
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	103.7	104.4	—	ポイント Δ 0.7
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		14.9	19.1	—	ポイント Δ 4.2

収入済額の内訳は、普通交付税が3,809,791,000円（構成比88.3%）、特別交付税が502,710,000円（同11.7%）である。収入済額は171,999,000円（4.2%）増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		5,000,000	4,757,000	243,000	5.1
調定額		4,960,000	4,332,000	628,000	14.5
収入済額		4,960,000	4,332,000	628,000	14.5
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	99.2	91.1	—	ポイント 8.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.0	—	ポイント 0.0

この交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付された交通反則金を人口の集中度及び交通事故発生件数などを基準に国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		75,473,000	113,178,000	△ 37,705,000	△ 33.3
調定額		70,067,689	110,269,488	△ 40,201,799	△ 36.5
収入済額		69,075,339	108,518,403	△ 39,443,064	△ 36.3
不納欠損額		0	176,000	△ 176,000	皆減
収入未済額		992,350	1,575,085	△ 582,735	△ 37.0
収入率	対予算現額	91.5	95.9	—	ポイント △ 4.4
	対調定額	98.6	98.4	—	ポイント 0.2
対歳入総額構成比		0.2	0.5	—	ポイント △ 0.3

収入済額の内訳は、社会福祉費負担金が1,698,999円、児童福祉費負担金が61,761,480円、保健衛生費負担金が1,464,590円、小学校費負担金が2,324,720円、中学校費負担金が555,220円、幼稚園費負担金が198,330円、社会教育費負担金が1,072,000円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		152,476,000	186,725,000	△ 34,249,000	△ 18.3
調定額		144,863,897	189,237,720	△ 44,373,823	△ 23.4
収入済額		133,313,897	177,562,720	△ 44,248,823	△ 24.9
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		11,550,000	11,675,000	△ 125,000	△ 1.1
収入率	対予算現額	87.4	95.1	—	ポイント Δ 7.7
	対調定額	92.0	93.8	—	ポイント Δ 1.8
対歳入総額構成比		0.5	0.8	—	ポイント Δ 0.3

収入済額で使用料の主なものは、住宅使用料46,386,600円、認定こども園保育料24,232,590円、総務使用料（行政財産使用料等）7,889,455円、衛生使用料7,450,860円、保健体育使用料6,917,150円、道路使用料5,335,421円である。手数料の主なものは、総務手数料（戸籍証明書等）28,171,450円、土木手数料（開発許可等申請手数料等）2,488,150円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		9,754,189,000	3,229,617,000	6,524,572,000	202.0
調定額		9,376,594,549	2,904,393,773	6,472,200,776	222.8
収入済額		9,376,594,549	2,904,393,773	6,472,200,776	222.8
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	96.1	89.9	—	ポイント 6.2
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		32.4	13.4	—	ポイント 19.0

国庫負担金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	682,016,897	652,044,970	29,971,927	4.6
児童福祉費	1,091,426,719	1,073,652,739	17,773,980	1.7
生活保護費	622,414,787	629,031,000	△ 6,616,213	△ 1.1
保健衛生費	427,950	787,950	△ 360,000	△ 45.7
幼稚園費	308,400	12,336,000	△ 12,027,600	△ 97.5
計	2,396,594,753	2,367,852,659	28,742,094	1.2

収入済額の主なものは、生活保護費の生活保護費負担金619,166,250円、社会福祉費の障害者自立支援給付費等負担金448,583,000円、児童福祉費の施設型給付費負担金417,275,233円である。

国庫補助金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	6,160,117,692	15,786,589	6,144,331,103	38921.2
民生費	335,049,000	239,136,000	95,913,000	40.1
衛生費	28,572,000	16,379,000	12,193,000	74.4
商工費	4,029,000	4,457,000	△ 428,000	△ 9.6
土木費	124,769,954	158,848,510	△ 34,078,556	△ 21.5
教育費	307,462,000	84,030,000	223,432,000	265.9
計	6,959,999,646	518,637,099	6,441,362,547	1242.0

収入済額の主なものとしては、総務費の特別定額給付金給付事業費補助金5,365,700,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金726,392,000円、民生費のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金98,010,000円、教育費の小学校費国庫補助金の学校施設環境改善交付金97,827,000円、公立学校情報機器整備費補助金80,100,000円である。

委託金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	973,000	833,000	140,000	16.8
民生費	18,042,694	15,776,422	2,266,272	14.4
土木費	984,456	1,294,593	△ 310,137	△ 24.0
計	20,000,150	17,904,015	2,096,135	11.7

収入済額の主なものは、民生費の基礎年金事務費委託金13,142,275円、協力連携事務費委託金4,562,562円などである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,570,449,000	2,646,712,000	△ 76,263,000	△ 2.9
調定額	2,460,193,862	1,416,844,794	1,043,349,068	73.6
収入済額	2,460,193,862	1,416,844,794	1,043,349,068	73.6
収入未済額	0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	95.7	53.5	—
	対調定額	100.0	100.0	—
対歳入総額構成比	8.5	6.6	—	—

県負担金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
民生費	893,527,168	818,844,340	74,682,828	9.1
衛生費	20,226	176,402	△ 156,176	△ 88.5
農林水産業費	40,950,000	32,700,000	8,250,000	25.2
教育費	3,861,200	5,780,625	△ 1,919,425	△ 33.2
計	938,358,594	857,501,367	80,857,227	9.4

収入済額の主なものは、民生費の社会福祉費県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金226,552,789円、国民健康保険基盤安定負担金161,289,481円、

後期高齢者医療保険基盤安定負担金87,221,361円、障害児入所給付費等負担金51,158,172円である。児童福祉費県負担金では、施設型給付費負担金193,621,704円、被用者小学校修了前特例給付負担金57,580,000円である。農林水産業費の農業費県負担金では、地籍調査費負担金が40,950,000円である。

県補助金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	115,500	0	115,500	皆増
民生費	340,570,641	271,784,141	68,786,500	25.3
衛生費	10,086,000	11,360,000	△ 1,274,000	△ 11.2
農林水産業費	958,690,557	74,040,153	884,650,404	1194.8
商工費	41,970,878	1,321,243	40,649,635	3076.6
土木費	47,072,909	47,559,228	△ 486,319	△ 1.0
教育費	5,273,000	26,539,600	△ 21,266,600	△ 80.1
計	1,403,779,485	432,604,365	971,175,120	224.5

収入済額の主なものは、民生費の地域医療介護総合確保基金事業補助金67,120,000円、放課後児童健全育成事業費補助金30,172,000円、地域子育て支援拠点事業費補助金23,148,000円、医療費補助金126,456,754円、農業費の強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業補助金520,512,000円、産地パワーアップ事業補助金404,794,000円、土木費の合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金41,596,000円である。

委託金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	110,037,019	119,438,182	△ 9,401,163	△ 7.9
民生費	0	32,220	△ 32,220	皆減
農林水産業費	7,657,565	6,384,050	1,273,515	19.9
商工費	0	58,080	△ 58,080	皆減

土 木 費	4,400	6,000	△ 1,600	△ 26.7
教 育 費	322,587	801,518	△ 478,931	△ 59.8
衛 生 費	34,212	19,012	15,200	79.9
計	118,055,783	126,739,062	△ 8,683,279	△ 6.9

収入済額の主なものは、総務費の県民税徴収交付金87,197,011円、統計調査費の国勢調査委託金15,434,004円となっている。

第17款 財産収入

年度 区分		令和2年度	令和元年度	(単位：円、%) 対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		15,367,000	15,598,000	△ 231,000	△ 1.5
調 定 額		23,873,733	57,994,358	△ 34,120,625	△ 58.8
収 入 済 額		23,873,733	57,994,358	△ 34,120,625	△ 58.8
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	155.4	371.8	—	ポイント Δ 216.4
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.3	—	ポイント Δ 0.2

収入済額の主なものは、財産貸付収入の4,619,664円、利子及び配当金の3,000,262円、不動産売払（土地）収入の15,098,807円である。

第18款 寄附金

年度 区分		令和2年度	令和元年度	(単位：円、%) 対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		23,170,000	24,180,000	△ 1,010,000	△ 4.2
調 定 額		30,766,060	24,761,387	6,004,673	24.3
収 入 済 額		30,766,060	24,761,387	6,004,673	24.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0

収入率	対予算現額	132.8	102.4	—	ポイント 30.4
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.1	—	ポイント 0.0

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金25,883,000円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		437,155,000	405,142,000	32,013,000	7.9
調定額		402,040,000	385,141,000	16,899,000	4.4
収入済額		402,040,000	385,141,000	16,899,000	4.4
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	92.0	95.1	—	ポイント Δ 3.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		1.4	1.8	—	ポイント Δ 0.4

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金332,853,000円、地域振興基金繰入金59,000,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		971,568,000	1,036,143,000	△ 64,575,000	Δ 6.2
調定額		971,568,396	1,036,143,514	△ 64,575,118	Δ 6.2
収入済額		971,568,396	1,036,143,514	△ 64,575,118	Δ 6.2
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		3.4	4.8	—	ポイント Δ 1.4

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		385,606,000	393,778,000	△ 8,172,000	△ 2.1
調 定 額		381,050,606	381,630,562	△ 579,956	△ 0.2
収 入 済 額		358,405,184	360,835,876	△ 2,430,692	△ 0.7
不 納 欠 損 額		0	457,266	△ 457,266	皆減
収 入 未 済 額		22,645,422	20,337,420	2,308,002	11.3
収 入 率	対予算現額	92.9	91.6	—	ポイント 1.3
	対調定額	94.1	94.6	—	ポイント △ 0.5
対歳入総額構成比		1.2	1.7	—	ポイント △ 0.5

収入済額の主なものは、自治金融貸付預託金元金収入の13,000,000円、雑入の学校給食費納付金118,080,870円、医療福祉費雑入38,212,591円、後期高齢者医療給付費負担金清算金21,725,337円である。

第22款 市債

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,558,400,000	2,215,600,000	△ 657,200,000	△ 29.7
調 定 額		1,188,200,000	1,792,900,000	△ 604,700,000	△ 33.7
収 入 済 額		1,188,200,000	1,792,900,000	△ 604,700,000	△ 33.7
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	76.2	80.9	—	ポイント △ 4.7
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		4.1	8.3	—	ポイント △ 4.2

市債の内訳

(単位：円、%)

年度 区分		令和 2 年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
民 生 債		0	41, 000, 000	△ 41, 000, 000	皆減
農 林 水 産 業 債		28, 400, 000	40, 700, 000	△ 12, 300, 000	△ 30. 2
土 木 債	土 木 債	160, 800, 000	519, 200, 000	△ 358, 400, 000	△ 69. 0
	都市計画債	40, 500, 000	297, 500, 000	△ 257, 000, 000	△ 86. 4
	公営住宅債	0	7, 400, 000	△ 7, 400, 000	皆減
消 防 債		22, 600, 000	0	22, 600, 000	皆増
教 育 債	保健体育債	0	83, 600, 000	△ 83, 600, 000	皆減
	小 学 校 債	153, 700, 000	107, 100, 000	46, 600, 000	43. 5
	中 学 校 債	14, 900, 000	31, 400, 000	△ 16, 500, 000	△ 52. 5
臨時財政対策債		715, 900, 000	665, 000, 000	50, 900, 000	7. 7
減収補てん債		51, 400, 000	0	51, 400, 000	皆増
計		1, 188, 200, 000	1, 792, 900, 000	△ 604, 700, 000	△ 33. 7

収入済額の主なものは、土木債の道路改良事業債149,200,000円、都市計画街路事業債40,500,000円、教育債の七重小学校校舎大規模改造事業債114,700,000円、小学校通信ネットワーク整備事業債39,000,000円、臨時財政対策債715,900,000円、減収補てん債51,400,000円である。

事業別市債の状況

(単位：円)

区 分	市 債 額	
	令和2年度	令和元年度
放課後児童クラブ整備事業債	0	41,000,000
地盤沈下対策事業債	4,800,000	2,500,000
農業農村整備事業債	23,600,000	38,200,000
道路新設改良事業債	1,800,000	210,500,000
道路改良事業債	149,200,000	0
橋りょう改良事業債	9,800,000	0
地方道路等整備事業債	0	308,700,000

都市計画街路事業債	40,500,000	37,400,000
都市再生整備事業債	0	260,100,000
公営住宅長寿命化事業債	0	7,400,000
消防防災施設整備事業債	22,600,000	0
猿島体育館大規模改修事業債	0	83,600,000
七重小学校校舎大規模改造事業債	114,700,000	107,100,000
小学校通信ネットワーク整備事業債	39,000,000	0
中学校通信ネットワーク整備事業債	14,900,000	0
東中学校武道場非構造部耐震化整備事業債	0	15,500,000
南中学校武道場非構造部耐震化整備事業債	0	15,900,000
臨時財政対策債	715,900,000	665,000,000
減収補てん債	51,400,000	0
合 計	1,188,200,000	1,792,900,000

(4) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	29,529,145,000	23,532,936,000	5,996,209,000	25.5
支出済額	27,538,063,875	20,668,482,056	6,869,581,819	33.2
翌年度繰越額	412,345,000	1,649,036,000	△ 1,236,691,000	△ 75.0
不用額	1,578,736,125	1,215,417,944	363,318,181	29.9
執行率	93.3	87.8	—	ポイント 5.5

本年度の決算状況は、予算については、当初予算額20,660,000,000円に補正増額7,220,109,000円、継続費及び繰越事業費繰越額1,649,036,000円が加わり、予算現額29,529,145,000円となった。前年度と比較し5,996,209,000円（25.5％）の増加である。

支出済額については、前年度と比較し6,869,581,819円（33.2％）の増加で予算現額に対する執行率は93.3％である。

目的別による構成比率の主なものを高い順に見ると、総務費28.6％、民生

費 28.4 %、教育費 10.4 %、公債費 8.2 %、土木費 7.4 % となっている。

(別紙 2 参照)

性質別経費の内訳				(単位：千円、%)		
区分	令和 2 年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,637,319	38.7	10,110,803	48.9	526,516	5.2
人件費	3,729,635	13.6	3,388,211	16.4	341,424	10.1
扶助費	4,635,729	16.8	4,544,269	22.0	91,460	2.0
公債費	2,271,955	8.3	2,178,323	10.5	93,632	4.3
投資的経費	2,717,091	9.9	2,742,947	13.3	△ 25,856	△ 0.9
補助事業費	1,636,551	6.0	959,601	4.7	676,950	70.5
単独事業費	1,080,540	3.9	1,783,346	8.6	△ 702,806	△ 39.4
その他の経費	14,175,126	51.4	7,800,673	37.8	6,374,453	81.7
計	27,529,536	100.0	20,654,423	100.0	6,875,113	33.3

※ 資料：決算統計データによる。なお、地方財政状況調査より茨城県後期高齢者医療広域連合への派遣職員の人件費相当分（R1 5,340千円）及び後期高齢者医療高額療養費医療福祉費返戻分 R2 8,528千円、R1 8,619千円円）は規模控除することとされているため、決算書の決算額とは一致しない。

性質別経費の決算額は、義務的経費が10,637,319千円（構成比38.7%）で内訳は人件費が3,729,635千円（同13.6%）、扶助費が4,635,729千円（同16.8%）、公債費が2,271,955千円（同8.3%）である。投資的経費は2,717,091千円（同9.9%）で、内訳は補助事業費が1,636,551千円（同6.0%）、単独事業費が1,080,540千円（同3.9%）、その他の経費は14,175,126千円（同51.4%）である。これを前年度と比較すると義務的経費が526,516千円（5.2%）増加し、投資的経費は25,856千円（0.9%）減少、その他の経費は6,374,453千円（81.7%）増加している。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	211,115,000	215,552,000	△ 4,437,000	△ 2.1
支出済額	207,561,695	212,108,468	△ 4,546,773	△ 2.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	3,553,305	3,443,532	109,773	3.2
執行率	98.3	98.4	—	ポイント Δ 0.1
構成比	0.8	1.0	—	ポイント Δ 0.2

支出済額を前年度と比較すると4,546,773円（2.1%）減少している。不用額の主なものは、負担金補助及び交付金の1,323,328円、交際費の879,500円等である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	8,060,447,000	2,496,270,000	5,564,177,000	222.9
支出済額	7,871,621,067	2,356,546,314	5,515,074,753	234.0
翌年度繰越額	301,000	14,157,000	△ 13,856,000	△ 97.9
不用額	188,524,933	125,566,686	62,958,247	50.1
執行率	97.7	94.4	—	ポイント 3.3
構成比	28.6	11.4	—	ポイント 17.2

不用額の主なものとしては、総務管理費の一般管理費96,293,828円、企画費25,974,906円、財産管理費23,639,080円である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務管理費	7,449,482,000	7,290,146,804	301,000	159,034,196	97.9	92.6
徴税費	288,819,000	282,805,133	0	6,013,867	97.9	3.6
戸籍住民 基本台帳費	225,751,000	214,585,028	0	11,165,972	95.1	2.7
選挙費	26,292,000	22,133,452	0	4,158,548	84.2	0.3
統計調査費	18,897,000	15,824,711	0	3,072,289	83.7	0.2
監査委員費	28,123,000	27,741,307	0	381,693	98.6	0.4
交通安全 対策費	23,083,000	18,384,632	0	4,698,368	79.6	0.2
計	8,060,447,000	7,871,621,067	301,000	188,524,933	97.7	100.0

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	8,311,216,000	8,017,672,000	293,544,000	3.7
支出済額	7,812,767,470	7,516,562,879	296,204,591	3.9
翌年度繰越額	0	35,970,000	△ 35,970,000	皆減
不用額	498,448,530	465,139,121	33,309,409	7.2
執行率	94.0	93.7	—	ポイント 0.3
構成比	28.4	36.4	—	ポイント Δ 8.0

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費35,021,799円、医療福祉費32,997,117円、児童福祉費の児童福祉措置費261,798,630円、認定こども園費27,987,226円、生活保護費の扶助費89,295,166円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
社会福祉費	4,170,025,000	4,068,762,910	0	101,262,090	97.6	52.1
児童福祉費	3,294,439,000	2,986,771,184	0	307,667,816	90.7	38.2
生活保護費	846,628,000	757,181,596	0	89,446,404	89.4	9.7
災害救助費	124,000	51,780	0	72,220	41.8	0.0
計	8,311,216,000	7,812,767,470	0	498,448,530	94.0	100.0

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,657,089,000	1,442,178,000	214,911,000	14.9
支出済額	1,470,724,473	1,406,080,599	64,643,874	4.6
翌年度繰越額	113,769,000	0	113,769,000	皆増
不用額	72,595,527	36,097,401	36,498,126	101.1
執行率	88.8	97.5	—	ポイント Δ 8.7
構成比	5.3	6.8	—	ポイント Δ 1.5

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費51,464,789円、環境衛生費9,493,025円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
保健衛生費	643,612,000	462,765,973	113,769,000	67,077,027	71.9	31.5
清掃費	1,009,775,000	1,005,317,779	0	4,457,221	99.6	68.3
公害対策費	3,702,000	2,640,721	0	1,061,279	71.3	0.2
計	1,657,089,000	1,470,724,473	113,769,000	72,595,527	88.8	100.0

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	80,000	80,000	0	0.0
支出済額	50,000	50,000	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	30,000	30,000	0	0.0
執行率	62.5	62.5	—	ポイント 0.0
構成比	0.0	0.0	—	ポイント 0.0

支出済額は、水海道地区雇用対策連絡会負担金の50,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,776,589,000	1,973,005,000	△ 196,416,000	△ 10.0
支出済額	1,708,081,980	766,025,341	942,056,639	123.0
翌年度繰越額	35,300,000	983,090,000	△ 947,790,000	△ 96.4
不用額	33,207,020	223,889,659	△ 190,682,639	△ 85.2
執行率	96.1	38.8	—	ポイント 57.3
構成比	6.2	3.7	—	ポイント 2.5

不用額の主なものは、農業費の農業振興費21,719,603円である

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
農業費	1,776,102,000	1,707,738,228	35,300,000	33,063,772	96.2	100.0
林業費	487,000	343,752	0	143,248	70.6	0.0
計	1,776,589,000	1,708,081,980	35,300,000	33,207,020	96.1	100.0

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	627,178,000	190,549,000	436,629,000	229.1
支出済額	493,033,050	179,315,405	313,717,645	175.0
翌年度繰越額	27,000,000	0	27,000,000	皆増
不用額	107,144,950	11,233,595	95,911,355	853.8
執行率	78.6	94.1	—	ポイント △ 15.5
構成比	1.8	0.9	—	ポイント 0.9

不用額の主なものは、商工振興費の98,009,754円である。

支出済額の主なものは、商工振興費の工場誘致奨励金131,837,000円、プレミアム付商品券事業委託料218,324,178円、商工会経営改善普及事業補助金

12,096,000円等である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,320,697,000	2,505,939,000	△ 185,242,000	△ 7.4
支出済額	2,038,394,843	2,314,158,006	△ 275,763,163	△ 11.9
翌年度繰越額	99,635,000	102,560,000	△ 2,925,000	△ 2.9
不用額	182,667,157	89,220,994	93,446,163	104.7
執行率	87.8	92.3	—	ポイント △ 4.5
構成比	7.4	11.2	—	ポイント △ 3.8

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費99,309,855円、橋りょう維持費36,597,000円である。

支出済額の主なものは、都市計画費の下水道事業会計負担金659,496,140円、道路橋りょう費のその他路線道路新設改良に要する経費345,465,205円、道路維持管理に要する経費285,531,390円である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
土木管理費	224,217,000	218,155,409	0	6,061,591	97.3	10.7
道路橋りょう費	1,051,387,000	831,723,535	83,635,000	136,028,465	79.1	40.8
河川費	1,743,000	1,151,956	0	591,044	66.1	0.0
都市計画費	1,024,383,000	969,586,272	16,000,000	38,796,728	94.7	47.6
住宅費	18,967,000	17,777,671	0	1,189,329	93.7	0.9
計	2,320,697,000	2,038,394,843	99,635,000	182,667,157	87.8	100.0

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	823,742,000	790,352,000	33,390,000	4.2
支出済額	809,872,927	787,014,263	22,858,664	2.9
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	13,869,073	3,337,737	10,531,336	315.5
執行率	98.3	99.6	—	ポイント Δ 1.3
構成比	2.9	3.8	—	ポイント Δ 0.9

支出済額の主なものは、常備消防に要する経費694,268,500円及び消防団活動に要する経費49,343,795円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,445,734,000	3,716,760,000	△ 271,026,000	Δ 7.3
支出済額	2,854,001,662	2,952,298,217	△ 98,296,555	Δ 3.3
翌年度繰越額	136,340,000	513,259,000	△ 376,919,000	Δ 73.4
不用額	455,392,338	251,202,783	204,189,555	81.3
執行率	82.8	79.4	—	ポイント 3.4
構成比	10.4	14.3	—	ポイント Δ 3.9

不用額の主なものは、小学校費の大規模改造事業費116,292,000円、幼稚園費135,767,861円である。

支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費481,170,311円、小学校費の施設費517,809,301円、大規模改造事業費250,778,000円、中学校費の施設費236,358,528円、保健体育費の学校給食施設費404,412,026円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
教育総務費	644,641,000	625,859,852	0	18,781,148	97.1	21.9
小学校費	1,272,055,000	961,283,210	136,340,000	174,431,790	75.6	33.7
中学校費	349,656,000	317,823,956	0	31,832,044	90.9	11.1
幼稚園費	246,538,000	110,407,855	0	136,130,145	44.8	3.9
社会教育費	436,061,000	379,059,414	0	57,001,586	86.9	13.3
保健体育費	496,783,000	459,567,375	0	37,215,625	92.5	16.1
計	3,445,734,000	2,854,001,662	136,340,000	455,392,338	82.8	100.0

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,272,955,000	2,179,324,000	93,631,000	4.3
支出済額	2,271,954,708	2,178,322,564	93,632,144	4.3
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	1,000,292	1,001,436	△ 1,144	△ 0.1
執行率	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
構成比	8.2	10.5	—	ポイント △ 2.3

支出済額の内訳は、元金が2,109,410,695円、利子が162,544,013円である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,000	2,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	2,000	2,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0	—	ポイント 0.0
構成比	0.0	0.0	—	ポイント 0.0

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
充 用 額	7,699,000	24,747,000	△ 17,048,000	△ 68.9
不 用 額	22,301,000	5,253,000	17,048,000	324.5

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	6,268,712,000	6,586,213,000	△ 317,501,000	△ 4.8
歳 入 総 額	6,053,953,488	6,424,525,887	△ 370,572,399	△ 5.8
歳 出 総 額	6,003,676,564	6,361,626,229	△ 357,949,665	△ 5.6
歳入歳出差引額	50,276,924	62,899,658	△ 12,622,734	△ 20.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	50,276,924	62,899,658	△ 12,622,734	△ 20.1
単 年 度 収 支 額	△ 12,622,734	25,462,673	—	—

本年度の決算額は、歳入総額6,053,953,488円、歳出総額6,003,676,564円で実質収支額が50,276,924円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は12,622,734円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,268,712,000	6,586,213,000	△ 317,501,000	△ 4.8
調 定 額	6,439,046,303	6,873,761,102	△ 434,714,799	△ 6.3
収 入 済 額	6,053,953,488	6,424,525,887	△ 370,572,399	△ 5.8
不 納 欠 損 額	49,189,681	64,013,684	△ 14,824,003	△ 23.2
収 入 未 済 額	335,903,134	385,221,531	△ 49,318,397	△ 12.8
収 入 率				
対予算現額	96.6	97.5	—	ポイント △ 0.9
対調定額	94.0	93.5	—	ポイント 0.5

本年度の収入済額は、6,053,953,488円で予算現額に対し96.6%、調定額に対し94.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、調定額で434,714,799円（6.3%）減少し、収入済額でも370,572,399円（5.8%）減少している。不納欠損額は14,824,003円（23.2%）減少し、収入未済額は49,318,397円（12.8%）減少している。

歳入の決算比較表款別収入状況は、次表のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,563,974,128	25.8	1,686,722,937	26.3	△ 122,748,809	△ 7.3
使用料及び手数料	912,950	0.0	1,025,450	0.0	△ 112,500	△ 11.0
国庫支出金	2,205,000	0.0	174,000	0.0	2,031,000	略
県支出金	3,961,612,813	65.5	4,176,886,452	65.0	△ 215,273,639	△ 5.2
財産収入	34,000	0.0	59,000	0.0	△ 25,000	△ 42.4
繰入金	436,188,000	7.2	481,100,000	7.5	△ 44,912,000	△ 9.3
繰越金	62,899,658	1.1	37,436,985	0.6	25,462,673	68.0
諸収入	26,126,939	0.4	41,121,063	0.6	△ 14,994,124	△ 36.5
歳入合計	6,053,953,488	100.0	6,424,525,887	100.0	△ 370,572,399	△ 5.8

本会計の主要な財源である国民健康保険税の収入済額は1,563,974,128円で前年度と比較して122,748,809円（7.3%）減少し、歳入合計に占める構成比率は25.9%となっている。国民健康保険税の徴収率は80.3%で前年度より1.3ポイント増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,268,712,000	6,586,213,000	△ 317,501,000	△ 4.8
支出済額	6,003,676,564	6,361,626,229	△ 357,949,665	△ 5.6
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	265,035,436	224,586,771	40,448,665	18.0
執行率	95.8	96.6	－	ポイント イ Δ 0.8

本年度の決算状況は、当初予算額6,224,600,000円に対し44,112,000円を補正増額し、予算現額6,268,712,000円で前年度と比較して317,501,000円（4.8%）の減少である。支出済額は6,003,676,564円、執行率は95.8%で、前年度と比較すると支出済額は357,949,665円（5.6%）減少しており、執行率も0.8ポイント減少している。

歳出の決算比較表款別執行状況は、次表のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
総 務 費	86,080,000	84,636,317	0	1,443,683	98.3	1.4
保険給付費	4,131,992,000	3,888,525,772	0	243,466,228	94.1	64.8
国民健康保険 事業費納付金	1,909,781,000	1,909,779,035	0	1,965	100.0	31.8
共同事業 拠 出 金	1,000	735	0	265	73.5	0.0
保健事業費	48,978,000	33,996,405	0	14,981,595	69.4	0.6
基金積立金	81,612,000	81,612,000	0	0	100.0	1.3
諸 支 出 金	5,326,000	5,126,300	0	199,700	96.3	0.1
予 備 費	4,942,000	0	0	4,942,000	0.0	0.0
歳出合計	6,268,712,000	6,003,676,564	0	265,035,436	95.8	100.0

(2) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予 算 現 額	569,973,000	493,436,000	76,537,000	15.5
歳 入 総 額	553,668,164	485,896,556	67,771,608	13.9
歳 出 総 額	553,438,979	483,493,860	69,945,119	14.5
歳入歳出差引額	229,185	2,402,696	△ 2,173,511	△ 90.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	229,185	2,402,696	△ 2,173,511	△ 90.5
単年度収支額	△ 2,173,511	1,152,128	—	—

本年度の決算額は、歳入総額553,668,164円、歳出総額553,438,979円で実質収支額が229,185円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2,173,511円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		569,973,000	493,436,000	76,537,000	15.5
調 定 額		559,587,864	492,696,256	66,891,608	13.6
収 入 済 額		553,668,164	485,896,556	67,771,608	13.9
不 納 欠 損 額		1,237,000	775,300	461,700	59.6
収 入 未 済 額		4,682,700	6,024,400	△ 1,341,700	△ 22.3
収 入 率	対予算現額	97.1	98.5	—	ポイント △ 1.4
	対調定額	98.9	98.6	—	ポイント 0.3

本年度の収入済額は553,668,164円で予算現額に対し97.1%、調定額に対し

98.9%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	424,296,900	76.6	371,159,900	76.4	53,137,000	14.3
使用料及び手数料	100,000	0.0	92,700	0.0	7,300	7.9
繰入金	120,884,149	21.8	103,770,415	21.3	17,113,734	16.5
繰越金	2,402,696	0.5	1,250,568	0.3	1,152,128	92.1
諸収入	5,984,419	1.1	9,622,973	2.0	△ 3,638,554	△ 37.8
歳入合計	553,668,164	100.0	485,896,556	100.0	67,771,608	13.9

本会計の主要な財源である後期高齢者医療保険料の収入済額は424,296,900円で、全体の76.6%を占めており、前年度と比較して53,137,000円（14.3%）増加している。

歳入合計は前年度と比較し、67,771,608円（13.9%）増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	569,973,000	493,436,000	76,537,000	15.5
支出済額	553,438,979	483,493,860	69,945,119	14.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	16,534,021	9,942,140	6,591,881	66.3
執行率	97.1	98.0	－	ポイント Δ 0.9

本年度の決算状況は、当初予算額536,700,000円に対し、33,273,000円を補正増額し、予算現額569,973,000円で前年度と比較し、76,537,000円（15.5%）の増加となっている。

支出済額は553,438,979円、執行率は97.1%で前年度と比較し、支出済額で69,945,119円（14.5%）増加し、執行率は0.9ポイント減少している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総 務 費	16,949,000	12,503,230	0	4,445,770	73.8	2.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	552,023,000	540,527,949	0	11,495,051	97.9	97.7
諸 支 出 金	501,000	407,800	0	93,200	81.4	0.1
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
歳出合計	569,973,000	553,438,979	0	16,534,021	97.1	100.0

(3) 介護保険

介護保険特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	4,129,366,000	4,139,535,000	△ 10,169,000	△ 0.2
歳 入 総 額	4,117,044,742	4,112,060,457	4,984,285	0.1
歳 出 総 額	3,973,253,557	4,032,290,449	△ 59,036,892	△ 1.5
歳入歳出差引額	143,791,185	79,770,008	64,021,177	80.3
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	143,791,185	79,770,008	64,021,177	80.3
単 年 度 収 支 額	64,021,177	△ 65,485,386	—	—

本年度の決算額は、歳入総額4,117,044,742円、歳出総額3,973,253,557円で実質収支額は143,791,185円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、64,021,177円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

年度 区分		令和 2 年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4,129,366,000	4,139,535,000	△ 10,169,000	△ 0.2
調 定 額		4,151,049,064	4,148,992,729	2,056,335	0.0
収 入 済 額		4,117,044,742	4,112,060,457	4,984,285	0.1
不納欠損額		10,096,050	11,075,450	△ 979,400	△ 8.8
収入未済額		23,908,272	25,856,822	△ 1,948,550	△ 7.5
収入率	対予算現額	99.7	99.3	—	ポイント 0.4
	対調定額	99.2	99.1	—	ポイント 0.1

本年度の収入済額は4,117,044,742円で、予算現額に対し99.7%、調定額に対し99.2%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
保険料	991,898,200	24.1	990,912,928	24.1	985,272	0.1
使用料及び 手数料	154,300	0.0	136,100	0.0	18,200	13.4
国庫支出金	794,760,940	19.3	794,306,120	19.3	454,820	0.1
支払基金 交付金	1,013,103,000	24.6	984,162,000	24.0	28,941,000	2.9
県支出金	588,497,270	14.3	572,273,005	13.9	16,224,265	2.8
財産収入	319,000	0.0	229,000	0.0	90,000	39.3
繰入金	648,271,000	15.8	620,468,000	15.1	27,803,000	4.5
繰越金	79,770,008	1.9	145,255,394	3.5	△ 65,485,386	△ 45.1
諸収入	271,024	0.0	4,317,910	0.1	△ 4,046,886	△ 93.7
歳入合計	4,117,044,742	100.0	4,112,060,457	100.0	4,984,285	0.1

本会計の主要財源である支払基金交付金の収入済額は1,013,103,000円で前年度と比較して28,941,000円（2.9%）の増加、国庫支出金の収入済額は794,760,940円で前年度と比較して454,820円（0.1%）の増加である。

また、歳入合計は前年度と比較して4,984,285円（0.1％）増加している。

イ 歳出の状況

（単位：円、％）

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,129,366,000	4,139,535,000	△ 10,169,000	△ 0.2
支出済額	3,973,253,557	4,032,290,449	△ 59,036,892	△ 1.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	156,112,443	107,244,551	48,867,892	45.6
執行率	96.2	97.4	－	ポイント △ 1.2

本年度の決算状況は、当初予算額4,046,500,000円に対し、82,866,000円を補正増額し、予算現額4,129,366,000円で前年度と比較し、10,169,000円（0.2％）の減少である。

支出済額は3,973,253,557円、執行率は96.2％で前年度と比較し、支出済額で59,036,892円（1.5％）減少し、執行率は1.2ポイント減少している。

歳出決算比較表

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総 務 費	111,499,000	105,217,687	0	6,281,313	94.4	2.7
保険給付費	3,704,561,000	3,562,828,590	0	141,732,410	96.2	89.7
地域支援事業費	183,392,000	175,810,900	0	7,581,100	95.9	4.4
基金積立金	75,921,000	75,921,000	0	0	100.0	1.9
諸支出金	53,477,000	53,475,380	0	1,620	99.9	1.3
予 備 費	516,000	0	0	516,000	0.0	0.0
歳出合計	4,129,366,000	3,973,253,557	0	156,112,443	96.2	100.0

(4) 介護事業

介護事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要については、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予 算 現 額	5,290,000	2,710,000	2,580,000	95.2
歳 入 総 額	5,365,093	3,102,909	2,262,184	72.9
歳 出 総 額	5,199,595	2,476,380	2,723,215	110.0
歳入歳出差引額	165,498	626,529	△ 461,031	△ 73.6
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	165,498	626,529	△ 461,031	△ 73.6
単 年 度 収 支 額	△ 461,031	452,823	—	—

本年度の決算額は、歳入総額5,365,093円、歳出総額5,199,595円で実質収支額は165,498円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は461,031円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,290,000	2,710,000	2,580,000	95.2
調 定 額	5,365,093	3,102,909	2,262,184	72.9
収 入 済 額	5,365,093	3,102,909	2,262,184	72.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率				
対予算現額	101.4	114.5	—	ポイント Δ 13.1
対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は5,365,093円で予算現額に対し101.4%、調定額に対し100%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
サービス収入	3,174,564	59.2	2,929,203	94.4	245,361	8.4
繰入金	1,564,000	29.1	0	0.0	1,564,000	皆増
繰越金	626,529	11.7	173,706	5.6	452,823	260.7
歳入合計	5,365,093	100.0	3,102,909	100.0	2,262,184	72.9

本会計の主要な財源であるサービス収入の収入済額は3,174,564円となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,290,000	2,710,000	2,580,000	95.2
支出済額	5,199,595	2,476,380	2,723,215	110.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	90,405	233,620	△ 143,215	△ 61.3
執行率	98.3	91.4	—	ポイント 6.9

本年度の支出済額は5,199,595円で、予算額に対し執行率は98.3%である。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務費	10,000	556	0	9,444	5.6	0.0
介護サービス事業費	5,280,000	5,199,039	0	80,961	98.5	100.0
歳出合計	5,290,000	5,199,595	0	90,405	98.3	100.0

(5) 農業集落排水事業

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	373,256,000	341,266,000	31,990,000	9.4
歳 入 総 額	373,565,901	338,766,837	34,799,064	10.3
歳 出 総 額	366,604,300	332,706,246	33,898,054	10.2
歳入歳出差引額	6,961,601	6,060,591	901,010	14.9
翌年度繰越額	0	4,862,000	△ 4,862,000	皆減
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(862,000)	(△ 862,000)	皆減
実 質 収 支 額	6,961,601	5,198,591	1,763,010	33.9
単 年 度 収 支 額	1,763,010	△ 1,528,846	—	—

本年度の決算額は、歳入総額373,565,901円、歳出総額366,604,300円で実質収支額は6,961,601円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,763,010円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		373,256,000	341,266,000	31,990,000	9.4
調 定 額		373,864,701	339,097,637	34,767,064	10.3
収 入 済 額		373,565,901	338,766,837	34,799,064	10.3
不 納 欠 損 額		0	35,400	△ 35,400	皆減
収 入 未 済 額		298,800	295,400	3,400	1.2
収 入 率	対予算現額	100.1	99.3	—	ポイント 0.8
	対調定額	99.9	99.9	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は、373,565,901円で予算現額に対し100.1%、調定額に

対し99.9%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額で34,799,064円（10.3%）増加している。

歳入決算比較表

（単位：円、%）

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,336,000	0.4	2,454,000	0.7	△ 1,118,000	△ 45.6
使用料及び手数料	61,829,600	16.5	61,521,400	18.2	308,200	0.5
繰入金	300,339,000	80.4	263,048,000	77.6	37,291,000	14.2
繰越金	6,060,591	1.6	11,743,437	3.5	△ 5,682,846	△ 48.4
諸収入	710	0.0	0	0.0	710	皆増
県支出金	4,000,000	1.1	0	0.0	4,000,000	皆増
歳入合計	373,565,901	100.0	338,766,837	100.0	34,799,064	10.3

本会計の主要な財源である使用料及び手数料の収入済額は61,829,600円で、前年度と比較して308,200円（0.5%）増加している。

使用料及び手数料の収入率は、調定額62,128,400円に対し、99.5%となっている。

イ 歳出の状況

（単位：円、%）

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	373,256,000	341,266,000	31,990,000	9.4
支出済額	366,604,300	332,706,246	33,898,054	10.2
翌年度繰越額	0	4,862,000	△ 4,862,000	皆減
不用額	6,651,700	3,697,754	2,953,946	79.9
執行率	98.2	97.5	—	ポイント 0.7

本年度の決算状況は、当初予算額365,900,000円に対し、2,494,000円を補正増額し、継続費及び繰越事業費繰越額4,862,000円と合わせて、予算現額

373,256,000円で前年度と比較し31,990,000円（9.4％）増加している。

支出済額は366,604,300円、執行率は98.2％で前年度と比較して支出済額で33,898,054円（10.2％）増加し、執行率は0.7ポイント増加している。

歳出決算比較表

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
農業集落排水事業費	154,312,000	149,661,672	0	4,650,328	97.0	40.8
公債費	216,944,000	216,942,628	0	1,372	99.9	59.2
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
歳出合計	373,256,000	366,604,300	0	6,651,700	98.2	100.0

（6）工業団地整備事業

工業団地整備事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予算現額	854,647,000	2,263,590,000	△ 1,408,943,000	△ 62.2
歳入総額	0	1,745,422,896	△ 1,745,422,896	皆減
歳出総額	0	1,745,422,896	△ 1,745,422,896	皆減
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
（翌年度へ繰越すべき財源）	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実質収支額	0	0	0	0.0
単年度収支額	0	0	—	—

本年度の決算額は、歳入、歳出ともに0円となっており実質収支額も0円となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

年度 区分		令和 2 年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		854,647,000	2,263,590,000	△ 1,408,943,000	△ 62.2
調 定 額		0	1,745,422,896	△ 1,745,422,896	皆減
収 入 済 額		0	1,745,422,896	△ 1,745,422,896	皆減
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	0.0	77.1	—	皆減
	対調定額	0.0	100.0	—	皆減

本年度の、調定額及び収入済額はともに0円となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額で1,745,422,869円（100%）減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
財産収入	0	0.0	1,745,422,896	100.0	△ 1,745,422,896	皆減
歳入合計	0	0.0	1,745,422,896	100.0	△ 1,745,422,896	皆減

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	854,647,000	2,263,590,000	△ 1,408,943,000	△ 62.2
支出済額	0	1,745,422,896	△ 1,745,422,896	皆減
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	854,647,000	518,167,104	336,479,896	64.9
執行率	0.0	77.1	—	皆減

本年度の決算状況は、予算現額854,647,000円、支出済額0円、執行率は0%

である。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
工業団地整備事業費	854,647,000	0	0	854,647,000	0.0	0.0
歳出合計	854,647,000	0	0	854,647,000	0.0	0.0

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており計数は正確であることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

決算年度末現在における土地について、財産別に分類すると次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,682,396	△ 61,949	1,620,447
普通財産	263,309	△ 817	262,492
計	1,945,705	△ 62,766	1,882,939

増減の主因は、行政財産では令和2年度より下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、財産の会計換えを行ったことによる減が主な要因である。

(イ) 建物

決算年度末現在における建物について、財産別に分類すると次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	12,885	△ 321	12,564
	非木造	178,709	△ 4,350	174,359
普通財産	木 造	67	0	67
	非木造	136	0	136
計	木 造	12,952	△ 321	12,631
	非木造	178,845	△ 4,350	174,495
合 計		191,797	△ 4,671	187,126

増減の主因は、非木造の建物では令和２年度より下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、財産の会計換えを行ったことによる減である。

イ 物 権

地上権は、令和２年度より下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、財産の会計換えを行ったことにより223.93㎡減少して、決算年度末現在高0㎡である。

ウ 有価証券

決算年度末現在高は、（株）茨城計算センター株券が500,000円である。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人 茨城県社会福祉事業団出資金	266	0	266
茨城県農業信用基金協会出資金	9,180	0	9,180
茨城県信用保証協会寄託金	36,874	0	36,874
茨城県信用保証協会出えん	61,661	0	61,661
一般財団法人 茨城県建設技術公社出えん	150	0	150
公益財団法人 茨城県中小企業振興公社出えん	5,590	0	5,590
公益財団法人 茨城県消防協会出えん	639	0	639
公益財団法人 いばらき腎臓財団出えん	2,080	0	2,080

社会福祉法人 坂東市社会福祉協議会 ボランティア基金 出資金	12,000	0	12,000
公益財団法人 茨城県国際交流協会 出えん金	2,084	0	2,084
公益財団法人 リバーフロント研究所 出えん金	1,000	0	1,000
公益財団法人 茨城県暴力追放推進センター 出えん金	2,103	0	2,103
茨城県酪農業協同組合連合会 出えん金	1,000	0	1,000
公益財団法人 茨城県畜産協会 出資金	750	0	750
地方公共団体 金融機構 出資金	4,100	0	4,100
坂東市土地開発公社 出資金	10,000	0	10,000
坂東まちづくり株式会社 出資金	25,000	0	25,000

出資による権利については、年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品は決算書の財産に関する調書のとおりであり、決算年度中に増減のあった物品については、次表のとおりである。

物 品 増 減 表

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
普 通 乗 用 自 動 車	19	0	19
普 通 貨 物 自 動 車	19	△ 2	17
軽 四 輪 自 動 車	35	△ 1	34
大 型 自 動 車 (バ ス)	7	0	7
特 殊 車 (ダ ンプ)	3	0	3
特 殊 車 (ゴ ミ 収 集 車)	1	0	1
特 殊 車 (ト ラ ッ ク)	3	△ 1	2
特 殊 車 (給 食 コ ン テ ナ)	6	0	6
特 殊 車 (グ レ ー ダ ー)	1	△ 1	0
特 殊 車 (消 防 車)	18	0	18
特 殊 車 (消 防 指 令 車)	1	0	1
特 殊 車 (油 圧 シ ョ ベ ル)	2	1	3

特殊車（ホイローダー）	2	0	2
特殊車（道路パトロール車）	1	0	1
特殊車（交通指導車）	1	0	1
特殊車（災害対策車）	1	1	2
特殊車（スポーツトラクター）	3	0	3
3 D プ リ ン タ ー	1	0	1
3 連おもちゃ台・親子本	1	0	1
H α フ ィ ル タ ー	1	0	1
P T O 式ベアカットチッパー	1	0	1
印 刷 機	2	0	2
液 晶 ビ ジ ョ ン	1	0	1
エ ン ジ ン ポ ンプ	1	0	1
オ ー ブ ン	1	0	1
オ ン ラ イ ン バ ス	2	0	2
会議テーブル（オーバル型）	1	0	1
ガラス工房用サンドブラスト機	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 徐 冷 炉	2	0	2
ガ ラ ス 工 房 用 成 型 炉	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 電 気 炉	1	0	1
ガラス工房用ベルトサンダー	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 溶 融 炉	4	0	4
楽 器（クラリネット）	1	0	1
楽 器（サクソ）	1	0	1
楽 器（チューバ）	2	0	2
楽 器（ティンパニ）	1	0	1
楽 器（ハープ）	1	0	1
楽 器（ファゴット）	4	0	4
議 会 映 像 配 信 用 機 器	1	0	1
業 者 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
空 気 圧 縮 機	1	0	1
草 刈 機	2	△ 1	1

クッションマット	1	0	1
組立式プール	2	0	2
車イス入浴装置	2	0	2
顕微鏡	1	△ 1	0
ゲルマニウム半導体検出器	1	0	1
恒温器	1	△ 1	0
光波測距儀	1	0	1
小型無人機（ドローン）	2	0	2
国保実績報告システム	1	0	1
娯楽室用カラオケセット	1	0	1
斎場用遺体霊安車	1	0	1
斎場用火葬キャリア車	2	0	2
斎場用告別セット	1	0	1
斎場用祭壇セット	1	0	1
次亜塩素酸水生成装置	0	1	1
市旗	1	0	1
自動ガスフライヤー	1	0	1
シュレッダー	0	1	1
昇降式洗い台	1	0	1
消毒保管庫	1	0	1
証明用調光卓	1	0	1
書架	33	0	33
陣幕	1	0	1
水晶時計	1	0	1
スポットライト	2	0	2
測 量 機 器 （トータルステーション）	2	0	2
ソファ	5	0	5
ソファベンチ	6	0	6
タイムカプセル	1	0	1
棚	5	0	5
担架	2	0	2

調 光 信 号 変 換 装 置	1	0	1
調 光 操 作 卓	1	0	1
机	1	0	1
低 床 型 ス ト レ ッ チ ャ ー	2	0	2
テ レ ビ	2	0	2
電 気 炉	1	△ 1	0
電 光 表 示 盤	3	0	3
天 体 望 遠 鏡	1	0	1
電 話 ボ ッ ク ス	1	0	1
投 票 用 紙 分 類 機	4	0	4
陶 芸 用 電 動 た た ら 機	1	0	1
陶 芸 用 真 空 式 土 練 機	1	0	1
ト ラ ン ポ リ ン	1	0	1
動 力 運 搬 車	1	0	1
ド レ ッ サ ー	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (ト レ ッ ド ミ ル)	2	0	2
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (チ ェ ス ト プ レ ス)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デ ュ ア ル レ ッ グ カ ー ル)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デ ュ ア ル ラ ッ ト プ ル ダ ウ ン ロ ー)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デ ュ ア ル レ ッ グ プ レ ス)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デ ュ ア ル プ ー リ ー シ ス テ ム)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (ラ バ ー ダ ン ベ ル)	1	0	1
バ ッ ク 幕	1	0	1
発 電 機	2	0	2
券 売 機	1	0	1
ピ ア ノ	5	0	5
ピ ア ノ プ レ ー ヤ ー	1	0	1
引 割 緞 帳	1	0	1
引 割 幕	1	0	1
表 示 サ イ ン	1	0	1
屏 風	2	0	2
複 写 機	3	△ 2	1

フー　ド　ス　ラ　イ　サ　ー	2	0	2
プ　リ　ン　タ　ー	1	0	1
プ　ロ　ジ　ェ　ク　タ　ー	1	0	1
ペ　ー　ジ　セ　ッ　タ　ー	1	0	1
放　　送　　器　　具	1	0	1
歩　行　訓　練　用　階　段	2	0	2
ボ　ル　ダ　リ　ン　グ	1	0	1
窓　側　テ　ー　ブ　ル	1	0	1
窓　口　カ　ウ　ン　タ　ー	1	0	1
ミーティングカウンター	7	0	7
メ　イ　ン　カ　ウ　ン　タ　ー	1	0	1
滅　　菌　　器	1	0	1
冷　　蔵　　庫	11	0	11
レ　ッ　グ　プ　レ　ス	1	0	1
ロ　ー　リ　ン　グ　タ　ワ　ー	1	0	1
ワ　ゴ　ン　ア　ン　プ	1	0	1
日　本　画　（　管　生　沼　風　景　）	4	0	4
錦　絵　・　和　本　等　（　将　門　編　）	6	0	6
絵　画　等　（　資　料　館　）	108	0	108
合　　計	441	△ 7	434

（３） 基 金

基金の増減については、次表のとおりである。

基 金 増 減 表

(単位：千円)

区　　　分	前年度末 現　在　高	決算年度中 増　減　高	決算年度末 現　在　高
財　政　調　整　基　金	1,524,754	△ 331,838	1,192,916
地　域　福　祉　基　金	535,907	0	535,907
公　共　施　設　整　備　基　金	229,421	150	229,571
国民健康保険支払準備基金	49,769	81,612	131,381
小林孝三郎奨学金等基金	94,151	△ 2,711	91,440

岩井地域ふるさと創生事業基金		103,300	67	103,367
一 世 紀 夢 の 基 金		1,899	0	1,899
減 債 基 金		1,123,388	745	1,124,133
土 地 開 発 基 金	土 地	56,907.79 m ²	0.00 m ²	56,907.79 m ²
	現 金	321,307	210	321,517
収入証紙等購入基金	証 紙	2,976	△ 436	2,540
	現 金	24	436	460
桜のまちづくり基金		777	△ 9	768
地 域 振 興 基 金		466,242	△ 58,688	407,554
障害のある児童のための福祉基金		10,019	6	10,025
介 護 給 付 費 準 備 基 金		458,124	74,890	533,014
国 際 交 流 基 金		44,645	28	44,673
高額療養費貸付基金	貸付金	871	0	871
	現 金	9,129	0	9,129
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		3,247	6,904	10,151
合 計		4,976,103	△ 228,198	4,747,905

基金については、年度末において17件で、合計額は4,747,905千円で、前年度と比較し、228,198千円（4.6％）減少している。

前年度と比較し、決算年度中大きく変動したのは、国民健康保険支払準備基金が81,612千円（164.0％）、介護給付費準備基金が74,890千円（16.3％）が増加し、財政調整基金が331,838千円（21.8％）、地域振興基金が58,688千円（12.6％）減少している。

5 むすび

令和2年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以上のとおりである。

(1) 決算状況について

本市の令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が400億1,592万円、歳出が384億4,024万円であり、形式収支では15億7,568万円

の黒字となり実質収支額でも一般会計12億5,576万8,731円、特別会計2億142万4,393円で健全財政が維持された。

(2) 一般会計の決算について

①歳入決算

一般会計の歳入については、歳入が289億1,232万5,606円、歳出が275億3,806万3,875円であり、形式収支では13億7,426万1,731円の黒字となり、実質収支額でも12億5,576万8,731円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、市債、地方特例交付金及び自動車取得税交付金が減少した一方で、国庫支出金、県支出金、市税及び地方交付税が増加した影響で、72億7,227万5,154円（33.6％）増加している。予算現額に対する割合は97.9％となっている。

ア 市税

当年度の決算額は78億6,610万5,521円で前年度に比べ1億8,128万3,346円（2.4％）増加している。

市税の収納率は95.9％で前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、コンビニ収納など多様な納税者の納付機会の拡大などの成果が表れていると思われる。

今後においても、市税は本市の自主財源の根幹であるので、ホームページや広報誌による納税啓発をはじめ、電話催告や徴収員による滞納整理や茨城租税債権管理機構への移管など収納対策を強化し、更なる収納率向上に努められたい。

イ 市債

当年度の市債発行額は11億8,820万円で、年度末残高は315億2,418万8,985円で年度末残高を前年度と比較すると9億2,121万695円（2.8％）減少し、新規発行額も6億470万円減少している。当年度発行額のうち主なものは、道路改良事業や都市計画街路事業等の土木債が2億130万円、七重小学校校舎大規模改造事業債等の教育債が1億6,860万円で、地方一般財源の不足を補うための臨時財政対策債が7億1,590万円である。なお、臨時財政対策債については、年度末における現在高が102億6,037万1,002円で減少している。

本来であれば、財源不足に対しては交付税が交付されるべきところである

が、臨時財政対策債の発行に頼らざるを得ない状況になっている。このような借金を前提とした財政運営を行うことは後年度への負担の先送りであり、財政の硬直化を招くことになる。

ウ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は3,340万8,474円で前年度と比べ351万7,488円（9.5％）の減少している。款別でみると、不納欠損額はすべて市税となっている。

回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないが、負担の公平性や歳入確保の観点からも債権者の収入や履行遅滞の経緯や理由の把握に努め、安易に債権放棄につながることをのしないよう適正な債権管理に努められたい。

エ 収入未済額

当年度の収入未済額は、3億4,180万5,301円で、前年度に比べ1,584万752円（4.4％）減少している。これは、市税において1,744万1,019円（5.4％）減少している。負担金において、保育料保護者負担金等が99万2,350円。使用料において、住宅使用料や認定こども園保育料等で1,155万円。雑入で給食費保護者納付金や生活保護返還金で2,264万5,422円が収入未済となっている。

厳しい財政状況の中、負担の公平性と歳入確保の観点から収入未済額の解消は重要である。支払い能力がありながら納付意思のない未納者や納付交渉に応じない未納者などに対しては、法令等の規定に基づいて財産の差し押さえなどの滞納処分を実施するなど、毅然とした対応で回収に当たってほしい。

②歳出決算

歳出決算額は、275億3,806万3,875円で予算現額に対する割合は93.3％となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う経済対策事業として行った、特別定額給付金の総務費やプレミアム商品券事業の商工費が増加してる。その他、産地パワーアップ事業補助金及び強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業補助金の農林水産業費、七重小学校校舎大規模改造工事等の教育費などの増により、歳出全体で68億6,958万1,819円（33.2％）増加している。

歳入予算の増加が見込めない中で、新型コロナウイルス感染症対策関連への支出、扶助費などの義務的経費や老朽化した公共施設対策に財源の多くを

充てなくてはならない状況であるので、各事業においても費用対効果を検証のうえ予算化願いたい。

ア 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は4億1,234万5千円であり、前年度の16億4,903万6千円に比べ12億3,669万1千円（75.0％）減少している。主な繰越額を款別で見ると、教育費が1億3,634万円、衛生費が1億1,376万9千円、土木費が9,963万5千円、農林水産業費が3,530万円となっている。

繰越額については、前年度と比較すると大幅な減少が見られた。

イ 不用額

当年度の不用額は15億7,873万6,125円で、前年度に比べ3億6,331万8,181円（29.9％）増加しており、予算現額に対する割合は5.3％となっている。主な不用額を款別で見ると、民生費が最も多く4億9,844万8,530円、次いで教育費が4億5,539万2,338円、総務費が1億8,852万4,933円、土木費が1億8,266万7,157円などとなっている。

不用額については、各部や課が効率的な業務遂行により経費削減に努めた結果として生じたことや、契約時の差額などの理由により生じていると考えられる。

(3) 特別会計の決算について

特別会計については、歳入が111億359万7,388円、歳出が109億217万2,995円であり、形式収支、実質収支ともに2億142万4,393円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計外4特別会計で黒字となっており、工業団地整備事業特別会計においては収支共に0となっている。

特別会計の不納欠損額は6,052万2,731円で、収入未済額は3億6,479万2,906円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は前年度に比べ現年度と過年度あわせて1.3％上昇した。不納欠損額は前年度よりも1,482万4,003円（23.2％）減少し、収入未済額も前年度より4,931万8,397円（12.8％）減少した。これも、口座振替勧奨、コンビニ収納サービスや短期被保険者証や資格証明書を交付することにより滞納者と直接接触することによる成果と見られる。また、歳出に対しては一人当たりの医療費については、減少しているが、一件当たりの医療費が増加傾向にあり歳出の抑制が必要に

なっている。また、後期高齢者医療事業特別会計の歳入において不納欠損額が増加傾向にあり、何らかの具体策が必要となっている。

(4) まとめ

令和2年度の日本経済の状況は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、厳しい状況にあるが、約1年が経過し感染症防止対策や働き方改革の効果により、社会経済活動も持ち直しの傾向が見られるようになってきた。

このような中、市はばんどう未来ビジョンに基づく4つのまちづくり事業に、真摯に取り組み、徐々にではあるが効果を上げてきた。さらに、新型コロナウイルス感染症の経済対策として、市独自のWプレミアム商品券事業を実施するなど硬直化する予算の中でも努力の跡が伺えた。

次にいくつかの財政指標を参考に財政状況を総括する。

① 実質収支比率

実質収支比率とは、自治体の標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、今年度の実質収支比率は9.2で昨年度より3.2ポイント上がったが、実質収支は黒字といえる。一般的には3～5%が適正範囲とされているが、5%を超えるということは多額な剰余金が発生したということである。これは年度途中で適宜、財政状況の実態を把握し、補正予算の編成や基金への積み立てなどを行い、財源を有効に活用するための財政運営が必要であったが不十分だったといえる。

② 経常収支比率

この経常収支比率は地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常経費に市町村税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを測定しようとする数値で今年度は89.9%となり、前年度に比較して5.6ポイント下がったが、80%を超えると財政構造が硬直化し弾力性を失いつつあるということから今後改善が迫られる。

③ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

今年度の財政力指数は0.664であった。前年度とポイントの変化はなかった。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があることになる。

④ 公債費負担比率

これは、借金等の返済に税金などの一般財源がどの程度使われているかを見る指標で、今年度の公債費負担比率は13.2%で前年度より0.7ポイント下がった。一般的に15%を超えると「警告ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれるが、昨年度と比較し、ポイントが回復していることから、一般財源に占める借金返済の割合が緩和されてきているといえる。

以上、令和2年度一般会計・特別会計ともに実質収支は黒字を維持した。

しかしながら迫りくる人口減少や急速に進む高齢化また、一昨年度から現在感染拡大が続けている新型コロナウイルス感染症による感染症予防や経済対策など臨機応変な対応も必要になると思うが、今後もの確な施策や着実な事業の推進と堅固な財政基盤を両輪として、最小の経費で最大の効果を生み出すために、坂東市に関係する議員並びに職員等すべての関係者を挙げて、緊張感を持って行財政運営にあたることを望むものである。

別紙1

一 般 会 計 決 算 額 年 度 別 比 較 表

歳 入

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	7,866,105,521	27.2	7,684,822,175	35.5	181,283,346	2.4
2 地 方 譲 与 税	302,725,000	1.1	302,525,030	1.4	199,970	0.1
3 利子割交付金	5,003,000	0.0	4,786,000	0.0	217,000	4.5
4 配当割交付金	23,967,000	0.1	26,705,000	0.1	△ 2,738,000	△ 10.3
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	33,353,000	0.1	16,276,000	0.1	17,077,000	104.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	53,533,000	0.2	0	0.0	53,533,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,157,953,000	4.0	949,154,000	4.4	208,799,000	22.0
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	64,234,065	0.2	71,824,202	0.3	△ 7,590,137	△ 10.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,783,000	0.1	13,274,000	0.1	8,509,000	64.1
10 地 方 特 例 交 付 金	52,177,000	0.2	117,558,000	0.5	△ 65,381,000	△ 55.6
11 地 方 交 付 税	4,312,501,000	14.9	4,140,502,000	19.1	171,999,000	4.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,960,000	0.0	4,332,000	0.0	628,000	14.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	69,075,339	0.2	108,518,403	0.5	△ 39,443,064	△ 36.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	133,313,897	0.5	177,562,720	0.8	△ 44,248,823	△ 24.9
15 国 庫 支 出 金	9,376,594,549	32.4	2,904,393,773	13.4	6,472,200,776	222.8
16 県 支 出 金	2,460,193,862	8.5	1,416,844,794	6.6	1,043,349,068	73.6
17 財 産 収 入	23,873,733	0.1	57,994,358	0.3	△ 34,120,625	△ 58.8
18 寄 附 金	30,766,060	0.1	24,761,387	0.1	6,004,673	24.3
19 繰 入 金	402,040,000	1.4	385,141,000	1.8	16,899,000	4.4
20 繰 越 金	971,568,396	3.4	1,036,143,514	4.8	△ 64,575,118	△ 6.2
21 諸 収 入	358,405,184	1.2	360,835,876	1.7	△ 2,430,692	△ 0.7
22 市 債	1,188,200,000	4.1	1,792,900,000	8.3	△ 604,700,000	△ 33.7
- 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	43,196,220	0.2	△ 43,196,220	皆減
歳 入 合 計	28,912,325,606	100.0	21,640,050,452	100.0	7,272,275,154	33.6

別紙2

一 般 会 計 決 算 額 年 度 別 比 較 表

歳 出

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	207,561,695	0.8	212,108,468	1.0	△ 4,546,773	△ 2.1
2 総 務 費	7,871,621,067	28.6	2,356,546,314	11.4	5,515,074,753	234.0
3 民 生 費	7,812,767,470	28.4	7,516,562,879	36.4	296,204,591	3.9
4 衛 生 費	1,470,724,473	5.3	1,406,080,599	6.8	64,643,874	4.6
5 労 働 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,708,081,980	6.2	766,025,341	3.7	942,056,639	123.0
7 商 工 費	493,033,050	1.8	179,315,405	0.9	313,717,645	175.0
8 土 木 費	2,038,394,843	7.4	2,314,158,006	11.2	△ 275,763,163	△ 11.9
9 消 防 費	809,872,927	2.9	787,014,263	3.8	22,858,664	2.9
10 教 育 費	2,854,001,662	10.4	2,952,298,217	14.3	△ 98,296,555	△ 3.3
11 公 債 費	2,271,954,708	8.2	2,178,322,564	10.5	93,632,144	4.3
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	27,538,063,875	100.0	20,668,482,056	100.0	6,869,581,819	33.2